

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（2023年12月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

12月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）は以下の通り。

1 概況

- 国際通貨基金（IMF）は2023年4条協議報告書において、ガイアナの2023年と2024年のGDP成長率はそれぞれ38.4%及び26.6%の見込みと発表。また、同国における2024年～2028年の経済成長率は年平均20%と見込んでおり、非石油部門のGDP成長率は5.5%が維持されると予測。
- シン財務担当上級大臣は国会にて259億ガイアナドル（約1.23億米ドル）の補正予算案を提出。
- ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は、ガイアナは2023年に39.2%の経済成長率を達成する見込みと発表。
- ガイアナとベネズエラの国境問題に関する国際司法裁判所（ICJ）による全会一致の暫定措置命令を受け、カリコム及び英連邦はベネズエラに対し、ICJの命令を尊重するよう求める声明を発表。
- 12月3日、ベネズエラ政府はガイアナとの国境問題に関する主権擁護のための国民投票を実施し、係争地のベネズエラへの併合に対して95%の賛成票が集まったと発表。同政府は右投票結果に拘束力を持たせる法律の制定を提案し、係争地であるエセキボ地域を領土に加えた新たなベネズエラ地図の教育機関及び公共機関への配布や同地域における石油やガス、鉱物の探査・開発の開始を命じた。これを受け、アリ大統領はグテーレス国連事務総長と協議し、更に本件を国連安全保障理事会に提議し、同理事会による適切な措置を要求。
- ベネズエラとの国境問題に関し、アリ大統領とマドゥーロ・ベネズエラ大統領はセントビンセントで会談し、合意文書「ガイアナとベネズエラの対話と平和のためのアーガイル共同宣言」を発表。

2 内政

- （7日報道）ベネズエラとの間で係争中のエセキボ地域でガイアナ国防軍のヘリコプターが墜落し、搭乗していた軍人5名が死亡。

3 経済

- （１日報道）米州開発銀行（ＩＤＢ）は、２０２３年～２０２６年のガイアナ国別戦略を承認し、同国に対し５．５億米ドルの融資枠を設定する可能性を提示。同戦略は、インフラの強靱化や、保健や教育、社会サービスの向上に重点をおいた人的資本開発、並びに制度能力の強化を目指す。
- （５日報道）国際通貨基金（ＩＭＦ）は２０２３年４条協議報告書において、ガイアナ政府の経済運営を称賛。同国の経済は石油生産開始（２０１９年末）以降３倍の規模に成長し、２０２３年と２０２４年のＧＤＰ成長率はそれぞれ３８．４％及び２６．６％の見込みと発表。また、同国における２０２４年～２０２８年の経済成長率は年平均２０％と見込んでおり、非石油部門のＧＤＰ成長率は５．５％が維持されると予測。
- （６日報道）エクソンモービル・ガイアナ社が１１月に国内３隻目の浮体式生産貯蔵積出設備（ＦＰＳＯ）プロスペリティ号により石油生産を開始したパヤラ・プロジェクトにおいて、同社のコンサルタント会社である環境資源管理社（ＥＲＭ）は、石油生産中、同ＦＰＳＯから日量２００万バレル以上の廃棄物が海洋投棄されると発表。
- （１８日報道、１９日政府発表）シン財務担当上級大臣は２５９億ガイアナドル（約１．２３億米ドル）の補正予算案を国会に提出。外務・国際協力省や内務省等含む複数の省庁の運営強化を目的とする追加予算の他、農業部門やインフラ整備、保健分野、教育分野等への追加予算を要求。
- （１９日報道）世界銀行は、ガイアナの２０２３年の海外送金受取額は、ＧＤＰ比３．４％の５．４９億米ドルの見込みと発表。
- （１９日政府発表）国会は、省庁への１８億ガイアナドル（８５５．１８万米ドル）の補正予算案を承認。その内、６．４３億ガイアナドル（約３０５．４９万米ドル）はガイアナ砂糖公社の運営強化に充てられる見込み。
- （１９日政府発表）国会は、保健分野への３６億ガイアナドル（１，７１０．３６万米ドル）の補正予算を承認。同予算で、ニューアムステルダムにおける新たな病院の建設を中心に、国内全土の医療インフラ拡大の支援を目指す。
- （２０日報道、２８日政府発表）ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ＥＣＬＡＣ）は、ガイアナは２０２３年に３９．２％の経済成長率を達成する見込みと発表。
- （２１日報道）米AngloGold Ashanti（AGA）社は、カナダG2 Goldfields社のガイアナ鉱山プロジェクトの株式の１１．７％を２，２０５万カナダドル（約１，６２８．６１万米ドル）（１株あたり０．９０カナダドル（０．６６米ドル）で購入する旨を決定。
- （２８日報道）政府は、カリブ開発銀行（ＣＤＢ）から７，６２４．９万米ドルの融資を受け、国内に５つの水処理プラントを建設する見込みであると発表。

4 外交

- （2日報道）ガイアナとベネズエラの国境問題に関する国際司法裁判所（I C J）による全会一致の暫定措置命令を受け、カリコム及び英連邦はベネズエラに対し、I C Jの命令を尊重するよう求める声明を発表。
- （5日報道）ガイアナ・ベネズエラ間の国境問題において両国間の緊張が高まる中、ブラジル政府は、両国と国境を接するブラジル北部のロライマ州に同国軍を派遣。
- （6日政府発表、6日及び7日報道）12月3日、ベネズエラ政府はガイアナとの国境問題に関する主権擁護のための国民投票を実施し、係争地のベネズエラへの併合に対して95%の賛成票が集まったと発表。また、同政府は右投票結果に拘束力を持たせる法律の制定を提案。マドゥーロ・ベネズエラ大統領は自身のXにて、エセキボ地域を領土に加えた新たなベネズエラ地図を作成し、教育機関、公共機関へ配布するよう指示したと発表。更にエセキボ地域における石油やガス、鉱物の探査・開発を開始するよう国営企業に命じた。これを受け、アリ大統領はグテーレス国連事務総長と協議し、更に本件を国連安全保障理事会に提議し、同理事会による適切な措置を要求。
- （15日政府発表）ベネズエラとの国境問題に関し、アリ大統領とマドゥーロ・ベネズエラ大統領は、カリコム、C E L A C代表、及び国連事務次長の傍聴の下セントビンセントで会談し、11項目からなる合意文書「ガイアナとベネズエラの対話と平和のためのアーガイル共同宣言」を発表。互いに直接的・間接的な威嚇及び武力行使を行わないことに合意すると共に、両国の外相及び専門家から成る合同委員会を設置することに合意した。
- （24日報道）ガイアナ・ベネズエラの国境問題において、英国が旧植民地であるガイアナを支援するべく艦艇「トレント」の派遣準備をしており、クリスマス後に同国で実施される共同演習に参加する予定である旨が報じられた。

5 カリコム

- （1日カリコム発表）ガイアナとベネズエラの国境問題に関するI C Jによる全会一致の暫定措置命令を受け、カリコムは声明を発表し、ベネズエラに対し、カリブ地域が平和地帯であり続けるため、I C Jの命令を尊重し、国際法及び国連憲章を遵守するよう要請。
- （5日T T報道）ベネズエラ政府は、I C Jの判決への支持を表明したカリコムを批判する声明を発表。